

かすかに光が見え始めた日中関係 —日中両国は、政治的対立を越え民間交流を急げ—

7月末の福田康夫元首相と習近平の「秘密会談」を皮きりに、手探りながら日中両国関係修復に向けての動きが出始めている。9月末には200人超規模の経済人が中国を訪れるなど、11月のAPEC日中首脳会談に向けた地ならし工作も進められた。経済分野ではわずかに光が見え始めているが、政治的対立は根が深く、簡単には両国首脳が手を握れる状況にはない。日中関係の未来のために、いま何をすべきかを考える。

情報漏洩で逮捕された公使参事官

中国大使館の公使参事官だった湯本淵が行方不明となり、中国公安局に拘束されている可能性が強いとの報道が9月に入って間もなく新聞各紙で流された。湯本淵は平成21年（2009年）に来日し、中国大使館N0.3のポストに就き、昨年（2013年）7月に帰国した。ところが今年5月頃から連絡が取れなくなり、日本国内では病気入院説が出ていた。中国の公安当局は、湯本淵が日本の国会議員や外務相職員、警察情報関係者らに機密情報を売り渡したという嫌疑をかけている模様だ。

さらに9月17日には、米国の中国情報サイト『明鏡新聞網』が、馬継生・駐アイスランド大使と妻が、日本に国家機密を漏洩した疑いで中国の国家安全当局に逮捕されたと報じた。馬継生もまた平成3年（1991年）から4年間、そして平成16年（2004年）から4年間、合計8年間にわたり在日中国大使館で公使参事官の職務に就いていた。

この二人が日本に自国の重要情報を漏洩したことは事実か否か。それは日本人のわれわれには調べようがない。

二人の大物公使参事官に共通していることは、共に日本情勢に明るく、親日家で、二人とも共青团（共産党青年団）の出身であることだ。

習近平が国家主席になってから、中国では大物政治家が汚職などの容疑で次々と失

脚している。人類史上最大の汚職国家と陰口を叩かれるほどの国だから、彼らが日本に情報を売って懐を潤していたことも考えられないわけではない。憶測だけで判断することは危険だが、しかし、世界中の情報通たちは誰もが、中国国内で苛烈な権力闘争が繰り広げられており、彼等はその敗北者だと見做している。7月に汚職容疑で逮捕され失脚した周永康も、そして公使参事官だった湯本淵、馬継生も、その権力闘争に敗れたと見ていいだろう。

そしてその権力闘争の奥に、中国のさらなる苦悩が見て取れる。

中国共産党の存在意義

中国はご存じの通り中国共産党一党独裁の国家である。

中国は13億4000万人の人口を抱える（2010年）。これは統計上の数値であり、国籍もなく記録もない人々を含めると15億人とも16億人ともいわれる。

この膨大な人口の中で、中国共産党員は8260万人（2012年）。総人口を公式発表の13億4000万人としても、共産党員の数はわずか6%でしかない。

この6%の党員によって選ばれた全国代表大会が国家を運営する。現実には大会で選出された共産党中央委員会が最高機関となっている。

13億あるいは15億、16億ともいわれる人民を、ひと握りの中国共産党が支配できる理由は、中国共産党が確固とした存在意義を持っているからだ。その存在意義を振りかざして、中国共産党は庶民大衆の上に君臨している。

では、その存在意義とは何か。

第一に、中国共産党が日本軍国主義の侵略と戦い、これに勝利したこと。

第二に、中国共産党だけが中国の経済発展を保証し続けること。

以上の2点である。この2点しかない。

中国の経済発展は1978年の鄧小平「改革解放経済」に始まっている。この年、鄧小平は共産党が持ち続けてきた「階級闘争路線」の放棄を宣言し、「経済が他の一切を圧倒する」という政策を打ち出した。以降、中国経済は日の出の勢いで右肩上がり

の成長を続けてきた。1984年には15.2%、1992年には14.2%、2007年14.2%と、異常なまでの伸び率だった。

ところが2012年には、それまで死守してきた「保8」—8%の経済成長率を守れなくなり、7.8%にまで落ち込んでしまった（「破8」とも称された）。さらに2013年には7.7%に落ち込み、今年2014年は7.6%か、それを下回る可能性まで出てきている。

「中国の経済発展を保証し続ける」はずの中国共産党は、その看板を下ろすしかない状態なのだ。では、経済の看板を下ろしたら何が残るのか。

日本軍国主義に勝利——「反日」しかない。

都合の良いことに、中国の目からすれば安倍政権は「日本軍国主義」の復活を目指しているように見える。いや、そう見なければ論が成立しないのだ。

抗日戦勝利記念日の開催

今年（2014年）2月、中国政府は「抗日戦勝利記念日」を新たに制定した。

戦争が終わって69年も経っているのに、なぜ今年になって改めて「抗日戦勝利記念日」などを制定したのか。理由は前述の通り、中国共産党の存在意義を明確にするためだ。

ちなみに「抗日戦勝利記念日」は9月3日である。

なぜ終戦の8月15日ではなく9月3日なのか。日本がポツダム宣言に正式に調印したのは昭和20年9月2日で、米国ではこの日にトルーマン大統領が勝利宣言を行っている。ところが蒋介石率いる中華民国では、日本がポツダム宣言に調印した翌日、昭和20年9月3日から3日間を「戦争勝利記念休暇」として盛大なお祝いした。それ以降9月3日を「勝利記念日」とし、台湾などには現在も「93通り」「93小学校」など、その記念日を象徴する名が残されている。

中国では今年になって初めて「抗日戦勝利記念日」が制定され、9月3日に、中国初の記念式典を盧溝橋に近い中国人民抗日戦争記念館で開催。ここで習近平国家主席は「中国は中日関係の発展に努力し、中国共産党、中国政府、中国中央軍事委員会は中日関係の長期の安定かつ健全な発展を望んでいる」という重要講話を発表している。

日中戦争の歴史と意味を振り返ろう

「抗日戦勝利記念日の制定」などと聞いて気分を悪くしたり、反中感情をますます悪化させた方がいるかもしれない。だが、むしろこれは喜ぶべきことで、習近平国家主席に感謝すべきだ。皮肉で言っているのではない。心底からそう考える。

いまわが国の多くの若者は日中戦争のことを知らない。知ろうともしていない。

なぜ日本と中国が戦争をしたのか。戦争に突入した原因は何だったのか。戦争中にどこで何が起き、どんな戦闘が繰り広げられ、日本はどのようにして敗れたのか。――中国による抗日戦勝利記念日制定は、日本人がそれらを思い起こすために与えられたものなのだ。

本紙は歴史教科書ではない。また短い紙幅で省略してしまうと、どこか恣意的な、あるいは独りよがりの文章になってしまうので、日中戦争の原因、経過等をご自身で学んでいただきたい。

だがここで、戦闘経過を事実としてだけ簡単に記しておく。

日中戦争は満洲事変（昭和6年1931年）から始まるとされる場合があるが、一般的には盧溝橋事件（昭和12年1937年）からの戦闘を指す。今年9月3日の中国初の「抗日戦勝利記念日」が盧溝橋の記念館で催されたことを見ても、この事件が日中戦争の皮切りとなった認識は、日中両国に共通している。この事件以降、それまで中国国内で内戦を戦っていた国民党軍と共産党軍が手を握る（国共合作。その後再び対立し、また合作もしている）。以降、昭和20年8月の終戦まで日本軍は中国大陸各地で戦闘を続けた。

昭和12年8月の察哈爾（チャハル）攻略、直後の上海事変、日本陸軍北支方面軍の南下と続き、日本軍は次々と敵軍を突破し、占領地域を広げていく。この時点で一旦は和平交渉が行われたが決裂。日本軍による南京侵攻、徐州攻略、漢口・広東攻略、さらには国民党軍の政府があった重慶攻撃、江蘇省の要衝占領など、戦域は途轍もなく拡大されていった。

こうした戦闘の中で、日本軍が敗れることはほとんどなかった。局面の中で日本軍部隊が大被害を受けたことはあるが、全体としては日本軍が負けた戦闘はなかった。

日本軍が戦った相手は蒋介石率いる国民党政府軍である。国民党軍とはたびたび激戦を繰り返した。しかし、毛沢東の八路軍と日本軍が戦闘状態に陥ったことはない。八路軍によるゲリラ攻撃は何度も繰り返されたが、日本軍と全面对峙、正面激突といった例はない。

昭和 16 年（1941 年）12 月に日本軍は米英軍との戦争に突入したが、中国大陸の戦闘は消耗戦になりながらも、日本軍は昭和 16 年年末には香港を占領、昭和 17 年には浙江省、江西省を攻略、昭和 18 年には汪兆銘率いる南京政府と日本が結託（日華協定）、昭和 19 年に入ると鄭州さらには洛陽を占領する。その後、国民党軍との戦闘は泥沼の激戦が続き、雲南省の拉孟・騰越の戦いなど、ときに日本軍が玉砕する場面もあった。

細かな戦闘状況、戦況の推移はぜひご自身でお調べいただきたい。いずれにしても、盧溝橋から終戦まで、日本軍が戦った相手は国民党軍である。共産党八路軍は、日本軍と国民党軍が消耗戦を続け、それにより漁夫の利を得ようとしていただけである。そんな中国共産党政府が「抗日戦勝利記念日」を制定し、これを祝賀するのは、明らかに「反日」パフォーマンスでしかない。

「政冷経熱」を望む日本の経済界

安倍晋三が憲法改正を基軸とする「戦後レジームからの脱却」を主張していることと、中国の「反日」政策は、見事なまでに対立する構図となっている。ここに尖閣諸島問題が絡み、政治の世界での日中和解は落としどころが見つからない。

日中間の政治的対立は経済にも多大な影響を与え続けてきた。今年（2014 年）1 月にジェトロ（日本貿易振興機構）が発表した数値によると、日中貿易は 2 年連続の大幅減少。日本の対世界貿易は過去最大の貿易赤字を計上したが、最大寄与国である対中国貿易赤字の増加が日本経済に与えた影響は大きい。ちなみに対中貿易輸出入別では、輸出が 1,298 億 8,328 万ドル（前年比 10.2%減）、輸入が 1,821 億 1,190 万ドル（前年比 3.7%減）で、貿易収支は日本側の 522 億 2,863 万ドルの赤字。輸出に頼る日本経済にとって、最大輸出相手の中国輸出の激減はたいへんな痛手である。

政治的対立が日中経済を冷やしていることは誰の目にも明らかだ。日本国内にも中国製品に対する不信感があるが、中国側の日本製品不買の動きはきわめて大きい。これが日本から中国への輸出大幅減となり、日本の貿易赤字の最大要因となってい

るのだ。

政治の対立はさて置き、経済的には仲良くやっ払いこう——日本側が積極的に「政冷経熱」を望むのは、当然の流れである。

9月22日から、経団連の榊原定征会長をはじめとする200人超という過去最大規模の日中経済協会訪中団が北京を訪れたのは、こうした願望に沿ったものだった。

訪中団は汪洋副首相ら中国要人との会談で、日中の経済交流を再び活性化することで意見の一致を見た。汪副首相は「中国と日本が協力することが両国に利益をもたらす。両国が争えば共に傷がつく」と述べ、主要閣僚による「日中ハイレベル経済対話」を再開したい考えを示した。

「日中ハイレベル経済対話」は、日中の閣僚が経済分野の意見交換をする場として、平成19年（2007年）12月に北京で初会合を開き、日本からは財務、経済産業、農林水産などの閣僚が参加した。これまでに3回開かれたが、日中関係の緊迫化を受けて平成22年（2010年）8月の開催を最後に中断していた。

今回の日中経済協会の訪中により、日中対話に向けての期待が高まり、あわせて「政冷経熱」——政治はともかく経済面だけはどうもやっ払いいきたいとする日本側の熱意は十分に伝わったと思われる。しかし中国側にはなお、「領土問題や歴史認識へのしかるべき誠意が示されることを期待したい」（汪洋副首相）との認識があることも事実である。

政治経済に左右されない文化的交流を

日本側がいかにも「政冷経熱」を求めようが、中国共産党政権下の中国に「政治対立は放っておいて、経済分野だけを活性化させましょう」という提案は、不可能ではないが至難の業である。対中国輸出を増やしたい日本としては、どうしても遜（へりくだ）るしかない。そのために財界が政界に圧力をかけるような事態が生じる可能性もある。

では、どうすれば良いのか。政治でも経済でもない分野において、日中交流を拡大するしかない。

日中に限らず日韓だろうが日米、日露であろうが、2国間で「政治・経済」しか軸を持たないことが危険なのだ。これは一般的な対人関係とも似ているし、突き詰めれ

ば個人の生き様にも通じる。一人の人間が複雑な対人関係社会で生き抜くためには、「仕事と家庭」といった2軸だけでは、危険な状況に陥る。こんな人間は、仕事がうまくいっているときは家庭も好調だが、仕事がダメになると家庭までダメにしてしまう。「仕事と家庭」という軸とは別に、たとえば「趣味」であるとか「政治活動」「宗教」「スポーツ」「ボランティア」などといった別な軸をもう1つ持てば、人間の幅が広がり器まで大きくなる。

日本と中国は古来、文化交流を活発に行ってきた。古代から中世、近世を通して中国の文化の中には日本文化の源流となったものもあるし、近現代においては日本の文化も中国に大きな影響を与えている。最近では食文化や漫画、アニメ、芸能といった分野で日本は中国をリードし、日本文化に憧れる中国人も多い。

こうした分野での活発な文化交流こそ、いまの日中関係に必要なものである。

しかもこうした大衆文化は、庶民大衆が支えている。6%の共産党黨員ではなく、94%の一般人民を相手にすれば、太子党も共青团も上海幫も関係がないし、国家機密の漏洩などの事件も起こりようがない。何より、私たち庶民大衆が無条件に動き、参加できるものなのだ。

政治が冷え込み、経済分野は条件付きで微かな光が差し込んできている日中関係だが、文化交流が活発になればもっともっと大きな光が差し込むことになるだろう。その分野での読者諸氏のご健闘に期待したい。